

(添付資料)

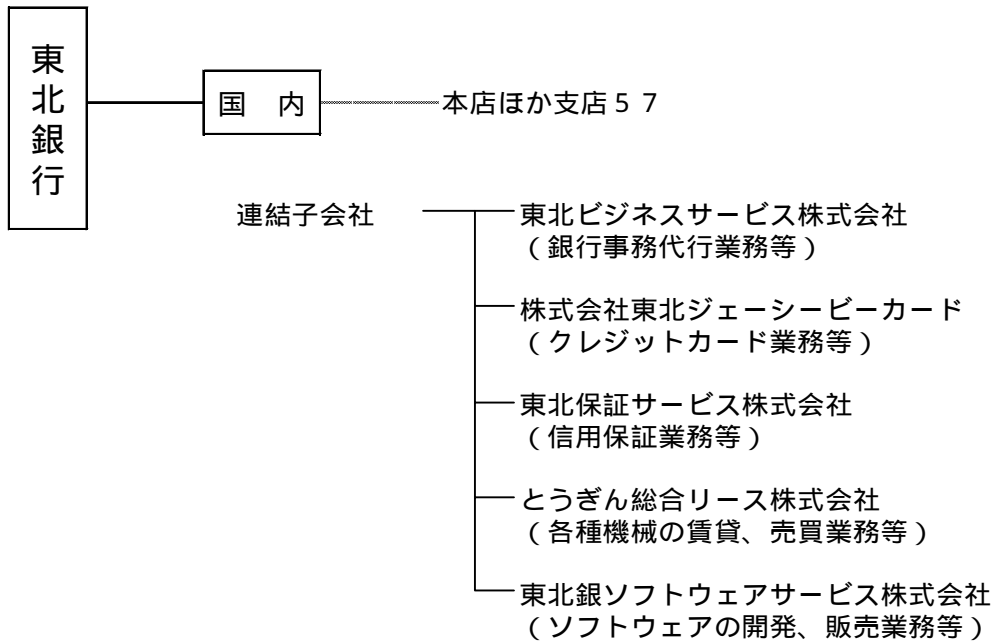
株式会社 東北銀行

## 企業集団の状況

### 1. 企業集団の事業の内容

企業集団は、当行、連結子会社5社、非連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に、銀行事務代行業務、信用保証業務などの金融サービスを提供しております。

### 2. 企業集団の事業系統図



## 経営方針

### 経営理念

当行は、地域社会への安定的資金供給を使命として設立された銀行であり、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」ことを経営理念としております。当中間期における個人・中小企業貸出比率は93.16%となっており、今後共、地域経済と共に歩むことを基本に当行グループ全体でお客様に満足いただけるサービス等の提供を行ってまいります。

### 経営計画

金融ビッグバンの加速度的な進展により、めまぐるしく変化してきている経営環境に対応していくため、当行は、平成12年4月に新たな経営計画「NEW WAVE 21」をスタートさせております。

新経営計画は、金融環境の変化の速さに対応するため、当面平成12年・13年度の2年間の中期経営計画としておりますが、目標とすべき経営数値は5年後の平成17年3月期に置き、到達すべき目標を確認しながら、各期の施策を策定し推進することとしております。

当行は、「NEW WAVE 21」において、「効率化の推進による収益力の強化」「地域社会への安定的な信用供与と貢献」「リスク管理の徹底と資産の健全化」の三つを経営方針としております。そして、中期経営計画の骨子には、「地域社会への安定的資金の供給」「地域一体型店舗政策の完成」「経営環境の変化及び顧客ニーズに対応した商品の開発とサービスの強化」「経営効率化の推進」「リスク管理体制の強化と資産健全化の推進」を掲げ、地域のお客様に一層信頼される銀行となるため、地域に密着した業務を展開してまいります。

#### 1. 経営数値目標と12年9月期実績

	12年3月期	12年9月期	増減
(1) 自己資本比率 早期に8.0%以上を目指す (Tier 7.0%以上)	7.56% (5.97%)	7.69% (6.04%)	0.13% (0.07%)
(2) 貸出金関係 個人・中小企業貸出比率 93.0%以上 個人ローン貸出比率 20.0%以上	92.68% 15.58%	93.16% 16.32%	0.48% 0.74%
(3) 利益水準 業務純益 40億円以上 経常利益 35億円以上 当期純利益 20億円以上	27億円 14億円 6億円		
(4) 経営指標 OHR 73.0%以下 (業務粗利益経費率) ROA 0.6%以上 (総資産業務純益率) ROE 7.5%以上 (株主資本当期純利益率)	79.68% 0.44% 3.24%		

(注) 1. 上記(4). OHRの算出に使用した業務粗利益は、一般貸倒引当金繰入前の計数であります。

2. 12年9月期は、中間連結会計期間のため上記(3)および(4)について記載しておりません。

#### 2. 中期経営計画の経営課題と推進状況

##### (1) 地域社会への安定的資金の供給

当行は、平成12年11月1日に創業50周年を迎えましたが、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」を経営理念として、これまで営業活動を展開してまいりました。

その結果として、地域経済を支える個人・中小企業の皆さまへの貸出比率は、地方銀行の中でも上位にランクされており、新経営計画「NEW WAVE 21」において目標としていた93%を、今中間期において達成しております。

今後とも、地域経済発展のため、より一層比率向上に取り組んでまいります。

## (2)地域一体型店舗政策の完成

金融機関を取り巻く環境は一層厳しさを増し、業務の再構築、経営の効率化に対する早急な取り組みが不可欠となっておりますが、地域社会のお客様へのサービスを低下させることなく店舗及び人員の効率化を推進するため、地域一体型店舗政策を実施してまいりました。

これまで、7地区19カ店で実施しておりますが、より一層の効率化とお客様へのサービス向上のため、早期完成を目指します。

## (3)経営環境の変化及び顧客ニーズに対応した商品の開発とサービスの強化

金融ビッグバンの進展等により商品の多様化が進んでおりますが、地域のお客様に必要な商品は何なのかを十分検討した上で商品の開発を行ってまいります。

既に、休日のローン相談会の開催やローンステーションの開設、投資信託の全店（東京支店を除く）での取り扱い、デビットカードサービスの取り扱い、郵便局とのATMオンラインの提携等を行ってまいりましたが、今後につきましても、IT関連業務の開始、個人ローンの拡充等商品の開発とサービスの強化に取り組んでまいります。

## (4)経営効率化の推進

金融ビッグバンの進展に伴い、業界の垣根を越えた競争の激化等、変化する経営環境に対応していくためのコスト負担増も経営の重要な課題となっております。

当行では、コストアップの大きな要因であるコンピュータの基幹システムを、平成11年1月よりNTTデータにアウトソーシング（外部委託）いたしました。

今後につきましても、経費削減、効率的な人員配置の実施等により、経営全般にわたる効率化を強力に進めてまいります。

## (5)リスク管理体制の強化と資産健全化の推進

様々な制度改革や規制緩和の進展により、リスク管理の重要性は一層高まってきております。

当行では、リスク管理委員会と資産効率化委員会を独立した部署として設置しており、銀行内外の多様化するリスクを一元的に管理するとともに、不良債権の発生防止、回収促進等を総合的に取り組んでおります。

## ・コンプライアンスへの対応

コンプライアンス（法令等遵守）は、銀行業務の基本であるとの考え方に立ち、コンプライアンス・マニュアルに基づく体制の整備と強化に取り組んでおります。

## ・利益配分に関する基本方針

当行は、従来から安定した配当を継続することを基本としており、中間配当につきましても、1株につき2円50銭（年間配当金5円00銭）とさせていただきます。

## ・対処すべき課題

当行は、昭和25年11月に営業を開始して以来、本年11月1日に創業50周年を迎えました。これを21世紀に向けての新たな創業期ととらえ、新経営計画「NEW WAVE 21」を策定いたしました。この計画に掲げた「効率化の推進による収益力の強化」「地域社会への安定的な信用供与と貢献」「リスク管理の徹底と資産の健全化」を柱として、地域のみなさまから、より一層信頼される銀行を目指し、お客様のお役に立つ商品・新しいサービスの提供を心がけた経営を展開してまいります。さらに、リスク管理の強化とコンプライアンス（法令等遵守）の徹底、積極的なディスクロージャー（情報開示）により、当行の目標である「お客様に信頼され未永くお取引引きいただける銀行」となる努力を続けてまいります。

# 経営成績

## 1. 当中間期の概況

当企業集団は、回復の動きが続いているものの足取りの重い国内経済と、回復テンポが鈍い県内経済に加えて、大手金融機関の再編や異業種による銀行業参入など、激変する経営環境にあつて、「地域金融機関として地域社会の発展に尽くし共に栄える」という経営理念のもと営業活動を推進しました結果、個人・中小企業貸出比率が単体で93.16%となったのをはじめとして、以下の業績をおさめることができました。

預金（譲渡性を除く）は、個人預金を中心とした営業基盤の拡充策等の推進により、中間期末残高は5,655億円となりました。

貸出金は、地域金融機関として、地元を中心としたお客様に対し、安定的な資金供給を行うべく努力してまいりました結果、中間期末残高は4,496億円となりました。

有価証券は、安定的な資金運用に心がけており、中間期末投資有価証券保有高は850億円となりました。

国際業務は、貿易取引と外貨両替等を中心に営業を行った結果、期中外国為替取扱高は3億17百万ドルとなりました。

収益状況は、低金利が続く状況にあつて、効率的な資金運用を行うとともに、経費の抑制に努めた結果、経常利益は7億2百万円、中間純利益は3億12百万円、単体での経常利益は5億64百万円、中間純利益は3億8百万円を計上することができました。

自己資本比率（速報値）は、連結自己資本比率が前年同期に比較して2.01%向上し、8.09%となりました。単体自己資本比率は前年同期に比較して1.95%向上し、7.69%となりました。

## 2. 新会計基準への対応

### (1) 退職給付会計

当行は、当中間期において、退職給付会計に伴う会計基準変更時差異6億93百万円（割引率3%）を5年間で償却することとして、その償却費用を当中間期で69百万円計上しております。通期では1億38百万円を見込んでおります。

### (2) 金融商品の時価会計

当行は、有価証券を保有目的別に区分したうえ、「その他有価証券」について1年前倒しで当中間期より時価会計の対象とし、「全部資本直入法」により処理いたしました。

これにより「その他有価証券」のネット評価損益937百万円を有価証券の残高に加算するとともに税効果調整後の552百万円を「その他有価証券評価差額金」として資本の部へ計上しております。

## 3. 平成13年3月期通期の見通し

厳しい収益環境をふまえ地元での運用・調達を強化するとともに、経営全般にわたる効率化を推進し、経常収益で200億円、経常利益18億円、当期純利益8億円、単体では経常収益170億円、経常利益15億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

## 中間連結貸借対照表

(平成12年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	15,009	預 金	565,525
コールローン及び買入手形	40,657	譲 渡 性 預 金	200
商品有価証券	207	コールマネー及び売渡手形	648
有 価 証 券	85,059	借 用 金	5,409
貸 出 金	449,671	外 国 為 替	2
外 国 為 替	58	社 債	700
そ の 他 資 産	5,258	そ の 他 負 債	5,171
動 産 不 動 産	14,601	退 職 給 付 引 当 金	1,505
繰 延 税 金 資 産	3,090	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	1,228
支 払 承 諾 見 返	20,242	支 払 承 諾	20,242
貸 倒 引 当 金	8,458	負 債 の 部 合 計	600,633
		(少数株主持分)	
		少 数 株 主 持 分	1,423
		(資本の部)	
		資 本 金	6,000
		資 本 準 備 金	3,938
		再 評 価 差 額 金	1,767
		連 結 剰 余 金	11,082
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	552
		計	23,341
		自 己 株 式	0
		資 本 の 部 合 計	23,340
資 産 の 部 合 計	625,397	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	625,397

## 中間連結貸借対照表の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。
 

建 物	定率法を採用し、税法基準の60%の耐用年数に基づく償却率による。 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の60%の耐用年数に基づく償却率による。
動 産	定率法を採用し、税法基準の償却率による。
その他	税法の定める方法による。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
9. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 

なお、会計基準変更時差異（698百万円）については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。
10. 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

11. 当行のヘッジ会計の方法は、住宅ローン等の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引の紐付けを行い、市場金利の変動による価値変動をヘッジしております。金利スワップ取引は、その条件を検証の上、繰延ヘッジ処理を適用しております。

12. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。  
ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

13. 動産不動産の減価償却累計額 14,699 百万円

14. 動産不動産の圧縮記帳額 537 百万円

15. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,665百万円、延滞債権額は4,299百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

16. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は1,303百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

17. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,985百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

18. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は21,253百万円であります。

なお、15. から 18. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

19. 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、16,689百万円であります。

20. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 803百万円

担保資産に対応する債務

預金 3,071百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として有価証券30,697百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は300百万円であります。

21. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は268百万円であります。

22. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部へ計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日  
 同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める地価税法に基づいて、（奥行価格補正、側方路線影響加算、不整形地補正による補正等）合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 303 百万円

23. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 1,500 百万円が含まれております。

24. 社債は、劣後特約付社債であります。

25. 1 株当りの純資産額 303 円 3 銭

26. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下 29. まで同様であります。

売買目的有価証券

中間連結貸借対照表計上額 207 百万円  
 当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 0 百万円

満期保有目的の債券で時価のあるもの

中間連結貸借対照表	時 価	差 額	うち益	うち損
計 上 額				
社 債 1,000 百万円	1,024 百万円	24 百万円	24 百万円	- 百万円
その他 4,458	4,422	35	45	81
合 計 5,458	5,447	11	69	81

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表	評価差額	うち益	うち損
		計 上 額			
株 式	3,622 百万円	3,600 百万円	22 百万円	458 百万円	480 百万円
債 券	64,993	66,031	1,037	1,190	153
国 債	21,552	21,806	254	344	90
地方債	2,152	2,248	96	119	22
社 債	41,288	41,975	686	726	39
その他	7,928	7,850	77	36	114
合 計	76,544	77,482	937	1,685	748

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 384 百万円を差し引いた額 553 百万円のうち少数株主持分相当額 0 百万円を控除した額が、「その他有価証券評価差額金」に計上しております。

27. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
3,144百万円	373百万円	293百万円

28. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,118百万円

29. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	9,508百万円	50,623百万円	11,209百万円	-百万円
国 債	382	15,696	5,479	-
地方債	-	1,150	1,000	-
社 債	4,038	33,577	4,729	-
その他	5,088	200	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	9,508	50,623	11,209	-

30. 金融商品に係る会計基準及び退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））の適用に伴う銀行法施行規則の改正により中間連結貸借対照表の様式が改定されましたが、その内容は次のとおりであります。

- (1) 従来の「退職給与引当金」は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。
- (2) その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「その他有価証券評価差額金」として計上しております。

## 中間連結損益計算書

〔平成12年4月1日から  
平成12年9月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経 常 収 益		10,110
資 金 運 用 収 益	7,330	
(うち貸出金利息)	( 6,165 )	
(うち有価証券利息配当金)	( 740 )	
役 務 取 引 等 収 益	1,023	
そ の 他 業 務 収 益	1,269	
そ の 他 経 常 収 益	<u>486</u>	
経 常 費 用		9,407
資 金 調 達 費 用	1,099	
(うち預金利息)	( 528 )	
役 務 取 引 等 費 用	328	
そ の 他 業 務 費 用	1,098	
営 業 経 費	5,561	
そ の 他 経 常 費 用	<u>1,319</u>	
経 常 利 益		702
特 別 利 益		1
特 別 損 失		<u>42</u>
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益		661
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		366
法 人 税 等 調 整 額		82
少 数 株 主 利 益		<u>65</u>
中 間 純 利 益		<u>312</u>

## 中間連結損益計算書の注記

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり中間純利益金額 4円05銭
3. 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は64百万円、税金等調整前中間純利益は64百万円減少しております。
4. 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、デリバティブの評価の方法、ヘッジ会計の方法、償却原価法の採用、ゴルフ会員権の減損処理等について変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は80百万円、税金等調整前中間純利益は80百万円減少しております。

## 中間連結剰余金計算書

〔平成12年 4月 1日から  
平成12年 9月30日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
連結剰余金期首残高	10,962
連結剰余金減少高	192
配 当 金	192
中 間 純 利 益	312
連結剰余金中間期末残高	11,082

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

〔平成12年4月1日から  
平成12年9月30日まで〕

(単位：百万円)

項 目	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	661
減価償却費	1,234
貸倒引当金の増加額	894
退職給与引当金の増加額	1,386
退職給付引当金の増加額	1,480
資金運用収益	7,330
資金調達費用	1,099
有価証券関係損益( )	75
動産不動産処分損益( )	4
貸出金の純増( )減	524
預金の純増減( )	4,250
譲渡性預金の純増減( )	270
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	262
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	2,047
コールローン等の純増( )減	10,657
コールマネー等の純増減( )	223
外国為替(資産)の純増( )減	9
外国為替(負債)の純増減( )	5
資金運用による収入	6,968
資金調達による支出	1,113
その他	275
小 計	7,120
法人税等の支払額	1,220
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,341</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	16,747
有価証券の売却による収入	11,057
有価証券の償還による収入	3,734
動産不動産の取得による支出	1,016
動産不動産の売却による収入	43
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,928</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金支払額	192
少数株主への配当金支払額	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>196</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>0</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>11,466</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>20,188</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>8,721</b>

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。  
2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。  
3. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	14,731百万円
預け金(日銀預け金を除く)	6,009百万円
現金及び現金同等物	<u>8,721百万円</u>

## 比較中間連結貸借対照表(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成12年	平成11年	比 較 (A) - (B)	平成11年度末	比 較 (A) - (C)
	中間期末(A)	中間期末(B)		(要約)(C)	
(資産の部)					
現金預け金	15,009	25,372	10,363	24,428	9,419
コールローン及び買入手形	40,657	33,894	6,763	30,000	10,657
買入金銭債権	0	0	0	1	1
商品有価証券	207	16	191	223	16
有価証券	85,059	83,749	1,310	82,090	2,969
貸出金	449,671	439,086	10,585	449,146	525
外国為替	58	80	22	67	9
その他資産	5,258	6,087	829	5,519	261
不動産	14,601	15,094	493	14,820	219
繰延税金資産	3,090	2,914	176	3,392	302
支払承諾見返	20,242	22,072	1,830	21,398	1,156
貸倒引当金	8,458	—	8,458	7,563	895
資産の部合計	625,397	628,371	2,974	623,525	1,872
(負債の部)					
預金	565,525	564,720	805	561,274	4,251
譲渡性預金	200	160	40	470	270
コールマネー及び売渡手形	648	427	221	424	224
借入金	5,409	5,667	258	5,672	263
外国為替	2	2	0	7	5
社債	700	—	700	700	-
その他負債	5,171	5,669	498	6,908	1,737
貸倒引当金	—	7,551	7,551	—	—
退職給与引当金	—	1,360	1,360	1,411	1,411
退職給付引当金	1,505	—	1,505	—	1,505
再評価に係る繰延税金負債	1,228	1,231	3	1,228	-
支払承諾	20,242	22,072	1,830	21,398	1,156
負債の部合計	600,633	608,864	8,231	599,495	1,138
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,423	1,272	151	1,361	62
(資本の部)					
資本金	6,000	3,811	2,189	6,000	-
資本準備金	3,938	1,819	2,119	3,938	-
再評価差額金	1,767	1,772	5	1,767	-
連結剰余金	11,082	10,830	252	10,962	120
その他有価証券評価差額金	552	—	552	—	552
計	23,341	18,234	5,107	22,668	673
自己株式	0	0	0	0	0
資本の部合計	23,340	18,234	5,106	22,667	673
負債、少数株主持分及び資本の部合計	625,397	628,371	2,974	623,525	1,872

## 比較中間連結損益計算書(主要内訳)

(単位:百万円)

科 目	平成12年 中間期(A)	平成11年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成11年度 (要約)
経常収益	10,110	10,120	10	20,353
資金運用収益	7,330	7,475	145	14,948
(うち貸出金利息)	( 6,165 )	( 6,296 )	( 131 )	( 12,578 )
(うち有価証券利息配当金)	( 740 )	( 817 )	( 77 )	( 1,593 )
役務取引等収益	1,023	1,007	16	2,026
その他業務収益	1,269	1,262	7	2,659
その他経常収益	486	375	111	718
経常費用	9,407	9,166	241	18,657
資金調達費用	1,099	1,246	147	2,401
(うち預金利息)	( 528 )	( 759 )	( 231 )	( 1,402 )
役務取引等費用	328	318	10	655
その他業務費用	1,098	1,342	244	2,463
営業経費	5,561	5,551	10	10,967
その他経常費用	1,319	708	611	2,169
経常利益	702	954	252	1,695
特別利益	1	7	6	14
特別損失	42	37	5	61
税金等調整前中間(当期)純利益	661	924	263	1,649
法人税、住民税及び事業税	366	553	187	1,393
法人税等調整額	82	80	2	563
少数株主利益	65	51	14	149
中間(当期)純利益	312	400	88	669

## 比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成12年 中間期(A)	平成11年 中間期(B)	比 較 (A) - (B)	平成11年度
連結剰余金期首残高	10,962	10,548	414	10,548
連結剰余金増加高	-	24	24	29
再評価差額金取崩による増加高	-	24	24	29
連結剰余金減少高	192	142	50	284
配 当 金	192	142	50	284
中間(当期)純利益	312	400	88	669
連結剰余金中間期末(期末)残高	11,082	10,830	252	10,962

## 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	平成12年 中間期(A)	平成11年 中間期(B)	比 較 (A)-(B)	平成11年度
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前中間(当期)純利益	661	924	263	1,649
減価償却費	1,234	1,268	34	2,551
連結調整勘定償却額	-	-	-	1
貸倒引当金の増加額	894	408	1,302	396
退職給与引当金の増加額	1,386	25	1,411	76
退職給付引当金の増加額	1,480	—	1,480	—
資金運用収益	7,330	7,475	145	14,948
資金調達費用	1,099	1,246	147	2,401
有価証券関係損益( )	75	153	228	116
動産不動産処分損益( )	4	32	28	56
貸出金の純増( )減	524	15,696	16,220	5,636
預金の純増減( )	4,250	10,726	6,476	7,600
譲渡性預金の純増減( )	270	-	270	10
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	262	-	262	686
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	2,047	2,262	215	7,698
コールローン等の純増( )減	10,657	14,998	4,341	11,104
コールマネー等の純増減( )	223	3,597	3,820	3,408
外国為替(資産)の純増( )減	9	41	50	28
外国為替(負債)の純増減( )	5	-	5	4
資金運用による収入	6,968	7,177	209	15,308
資金調達による支出	1,113	889	224	2,682
その他	275	75	350	385
小 計	7,120	7,653	14,773	9,985
法人税等の支払額	1,220	28	1,248	424
営業活動によるキャッシュ・フロー	<b>8,341</b>	<b>7,682</b>	<b>16,023</b>	<b>10,410</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有価証券の取得による支出	16,747	22,759	6,012	40,650
有価証券の売却による収入	11,057	7,134	3,923	22,479
有価証券の償還による収入	3,734	6,677	2,943	11,136
動産不動産の取得による支出	1,016	996	20	2,023
動産不動産の売却による収入	43	120	77	168
子会社株式の取得による支出	-	-	-	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	<b>2,928</b>	<b>9,823</b>	<b>6,895</b>	<b>8,894</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
劣後特約付借入による収入	-	-	-	500
劣後特約付社債の発行による収入	-	-	-	700
株式の発行による収入	-	-	-	4,306
配当金支払額	192	142	50	284
少数株主への配当金支払額	4	-	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	<b>196</b>	<b>142</b>	<b>54</b>	<b>5,216</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>11,466</b>	<b>2,284</b>	<b>9,182</b>	<b>6,732</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>20,188</b>	<b>13,455</b>	<b>6,733</b>	<b>13,455</b>
<b>現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	<b>8,721</b>	<b>11,171</b>	<b>2,450</b>	<b>20,188</b>

## 1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社	5社
会社名	
東北ビジネスサービス 株式会社	
株式会社 東北ジェーシーピーカード	
東北保証サービス 株式会社	
とうぎん総合リース 株式会社	
東北銀ソフトウェアサービス 株式会社	
非連結子会社	2社
会社名	
東和商事 有限会社	
株式会社 東北アージャンス	

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社及び関連会社

該当ありません。

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社	2社
会社名	

東和商事 有限会社

株式会社 東北アージャンス

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### (3) 連結子会社の中間決算日に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 5社

連結子会社は、中間決算日の財務諸表により連結しております。

### (4) 会計処理基準については、中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書の注記に記載のとおりであります。

## 2. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### (2) 所在地別セグメント情報

当行は在外支店および在外子会社を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

### (3) 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 3. 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 4. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について注記すべき重要な取引はありません。

## 1. 有価証券

## ( 当中間連結会計期間末 )

\* 前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末については、当中間連結会計期間末の後に掲載しております。

(注) 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーも含めて記載しております。

## ( 1 ) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)				
	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	益	損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	-	-	-	-	-
社 債	1,000	1,024	24	24	-
そ の 他	4,458	4,422	35	45	81
合 計	5,458	5,447	11	69	81

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

## ( 2 ) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期 別 種 類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	益	損
株 式	3,622	3,600	22	458	480
債 券	64,993	66,031	1,037	1,190	153
国 債	21,552	21,806	254	344	90
地 方 債	2,152	2,248	96	119	22
社 債	41,288	41,975	686	726	39
そ の 他	7,928	7,850	77	36	114
合 計	76,544	77,482	937	1,685	748

(注) 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

## ( 3 ) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
満期保有目的の債券	-
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	2,118

(4) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
    該当ありません。

## 2. 金銭の信託

( 1 ) 満期保有目的の金銭の信託  
    該当ありません。

( 2 ) その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)  
    該当ありません。

### 3. その他有価証券評価差額金

当中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)
評価差額	937
その他有価証券	937
その他の金銭の信託	-
( ) 繰延税金負債	384
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	553
( ) 少数株主持分相当額	0
( + ) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	552

(前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末)

## 1. 有価証券の時価等

(単位：百万円)

期 別 種 類		前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)					前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)				
		中間連結貸借 対照表価額	時 価	評価損益			連結貸借 対照表価額	時 価	評価損益		
				うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損	
商品有価証券	債 券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有 価 証 券	債 券	5,128	5,449	320	390	69	4,752	5,048	295	318	22
	株 式	3,279	3,750	470	858	388	3,191	3,700	508	1,121	612
	(うち自己株式)	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( - )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )	( - )
	そ の 他	1,133	1,211	77	79	1	818	814	3	16	19
	小 計	9,542	10,410	868	1,328	459	8,762	9,563	800	1,455	654
合 計		9,542	10,410	868	1,328	459	8,762	9,563	800	1,455	654

(注) 1. 本表記載の商品有価証券及び有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。

なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終の価格又は日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。その他の上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所の最終価格によっております。

2. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

期 別 種 類		前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)					前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)				
		中間連結貸借 対照表価額	時 価 相当額	評価損益			連結貸借 対照表価額	時 価 相当額	評価損益		
				うち評価益	うち評価損				うち評価益	うち評価損	
商品有価証券	債 券	16	16	0	0	-	216	216	0	0	0
有 価 証 券	債 券	51,281	51,971	690	1,161	470	51,727	52,448	721	891	170
	株 式	283	294	11	13	2	292	245	46	31	78
	そ の 他	7,023	7,031	8	8	0	4,211	4,213	2	4	2
	小 計	58,588	59,297	709	1,182	473	56,231	56,908	676	927	250
合 計		58,604	59,314	709	1,182	473	56,448	57,124	676	927	251

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格によっております。

3. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の(中間)連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	期 別	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)
商品有価証券	公募債以外の内国非上場債券	-	-
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	-	6
有 価 証 券	公募債以外の内国非上場債券	724	868
	残存償還期間1年以内の公募非上場債券	4,681	5,024
	内国債以外の非上場債券	3,847	3,320
	非 上 場 の 株 式	379	369
	クローズド期間中の投資信託受益証券	6,005	7,513

## 2. 金銭の信託の時価等

該当ありません。

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

## (当中間連結会計期間末)

\* 前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末については、当中間連結会計期間末の後に掲載しております。

## 取引の時価等に関する事項

## (1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)			
		契約額等	時 価		評価損益
			うち1年超		
取引所	金利スワップ	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
店 頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
合 計					

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)			
		契約額等	時 価		評価損益
			うち1年超		
店 頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 「銀行業において「新外為経理基準」を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)			
	契約額等	時 価		評価損益
		うち1年超		
通貨スワップ	12,973	324	17	17

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、中間連結会計期間末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので、当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額は、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	
		契約額等	
取引所	通貨先物	-	
	通貨オプション	-	
店 頭	為替予約	9	
	通貨オプション	-	
	その他	-	

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

(前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末)

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超							
取引所	金利先物	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	売	-	-	-	-	-	-	-	-
		買	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	オプション	売	-	-	-	-	-	-	-	-
		買	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
店頭	金利先物	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	受取固定・支払変動	-	-	-	-	-	-	-	-
		受取変動・支払固定	5,576	5,497	268	268	5,172	5,118	232	232
	金利オプション	売	-	-	-	-	-	-	-	-
		買	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	オプション	売	-	-	-	-	-	-	-	-
		買	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
	キャップ	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	1,971	1,531	28	30	1,858	1,313	27	30
	その他	売 建	-	-	-	-	-	-	-	-
		買 建	(-)	-	-	-	(-)	-	-	-
合計						298			262	

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ( )内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				前連結会計年度末(平成12年3月31日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	16,552	357	916	916	18,687	318	162	162
	うち米ドル	16,552	357	916	916	18,687	318	162	162
	うち英ポンド	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち独マルク	-	-	-	-	-	-	-	-
	うちその他	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

2. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、(中間)期末日に引直しを行い、その損益を(中間)連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)			
		契約額等		契約額等			
取引所	通貨先物	売建	-	-	-		
		買建	-	-	-		
	通貨オプション	売建	コール	( - )	( - )	( - )	
			プット	( - )	( - )	( - )	
		買建	コール	( - )	( - )	( - )	
			プット	( - )	( - )	( - )	
	店頭	為替予約	売建	28	-	-	
			買建	28	11	11	
		通貨オプション	売建	コール	( - )	( - )	( - )
				プット	( - )	( - )	( - )
買建			コール	( - )	( - )	( - )	
			プット	( - )	( - )	( - )	
その他		売建	-	-	-		
		買建	-	-	-		
合計							

(注) ( )内は(中間)連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

## (3) 株式関連取引

該当ありません。

## (4) 債券関連取引

該当ありません。

## (5) 商品関連取引

該当ありません。